

事業コード	02010517		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	DX普及啓発・促進事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベシ		班名	デジタルイノベーション戦略班	(tel)	2245	担当課長名	小林 栄幸	担当者名	池田 圭佑

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和03年度 ~ 令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 IOTやAI等の活用に興味はあるものの、導入や活用の仕方が分からないという県内企業が多い。県内企業の生産性向上や業務改善を進めるためには、デジタル技術の活用は不可欠であるため、導入や活用に向けた支援を行う。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県内のもづくり企業の生産性向上及び付加価値の向上を図るため、県内産業に対してIOTやAI等の導入を進め、IOT等の普及率を高める。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03年04月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 あきた工業会会員企業を対象としたアンケート調査では、IOT等の導入に関して、メリットや費用対効果がわからない、社内に活用できる人材がいなかったといった声が多く、先行事例の紹介や個別アドバイスを求める意見が寄せられている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県内中小企業・小規模事業者
 達成のための手段
 IOT等の先進技術に関する情報を提供するためのセミナーを開催するほか、IOT技術の体験研修を行う。また、相談会や専門家の派遣により、IOT等を活用した改善の提案を行う。さらに、ポータルサイトや事例発表会により、IOT等を活用している企業の事例を広く周知する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 補助制度の創設によりIOT等の導入を進めていくことを検討したが、専門家を派遣して国の補助制度を活用を進めるほうが、費用対効果の面で優れていると判断した。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	先進技術等情報発信事業	県内企業等のデジタル化やDXを推進するため、IOTやAI等の先進技術活用に関するセミナーを開催する。	777	777	777	0	0	0	2,331
02	IOT技術体験研修会	県内企業へのIOT技術の普及のため、IOT機器やシステムの製作を行う体験研修会を開催する。	360	360	360	0	0	0	1,080
03	DX推進ポータルサイト構築事業	県内企業等のデジタル化やDXを推進するため、県内外の先進事例等について情報発信を行うポータルサイトを開設する。	5,733	385	385	0	0	0	6,503
04	デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業	デジタル技術の活用方法や活用事例について、団体等への訪問による講演会や相談会を開催するとともに、県内中小企業等への具体的な改善策の提案を行う。	2,808	2,371	2,167	0	0	0	7,346
06	デジタル化事例横展開事業	デジタル化を実践した県内企業等の事例発表会を開催する。	264	264	264	0	0	0	792

財源内訳		左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
国庫補助金	地方創生推進交付金		9,942	4,157	3,953	0	0	0	18,052
県債			4,061	1,124	1,038	0	0	0	6,223
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			5,881	3,033	2,915	0	0	0	11,829

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 I o T等の先進技術を活用する県内中小企業が増加する。

指標名	I o T等先進技術等導入企業の割合	指標の種類
指標式	I o T等先進技術等導入済企業 / アンケート回答企業数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		22	25	29	33	38	0	
実績b	19	0	データ等の出典					
東北	0	0	あきた工業会加入企業を対象としたアンケート					
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度 月								

指標

指標名		指標の種類						
指標式		成果指標 業績指標						
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0						
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県内企業のI o T等の活用は、依然として進んでおらず、県内企業への普及啓発と導入促進を進めるためには、先進的に活用している企業の事例をわかりやすく周知するとともに、県内企業が抱える悩みを踏まえた伴走型の支援が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県内事業者からは、I o T等先進技術を導入するための事例等の情報提供や導入に向けた具体的な提案やサポートを求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

特定の企業の視点によらないサポートを行うのは民間企業では難しいとともに、様々な地域の企業や幅広い業種に対して情報を周知し、サポートしていくには、県が実施するのが効率的であるため。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他